



Daigasグループの 持続的成長に向けた取り組み

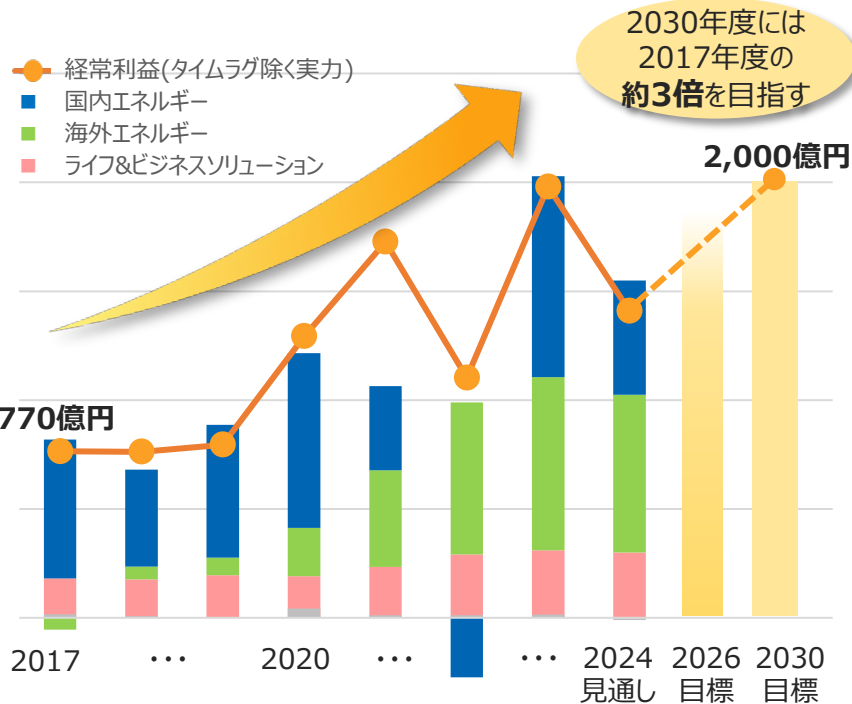
大阪ガス株式会社（証券コード 9532）

本日ご理解いただきたいポイント

① 事業領域の拡大と利益成長

- Daigasグループは、2030年度の経常利益2,000億円を目指し、関西でのガス事業での知見やノウハウを活かして関西以外の**日本全国および海外への展開**や、**エネルギー以外の着実な事業成長**により、利益を拡大し、**ポートフォリオを強靱化**してきた

<利益成長の実績と目標(タイムラグ除く)>



2020年度以前の「国内エネルギー・ガス」「国内エネルギー・電力」は、「国内エネルギー」として記載

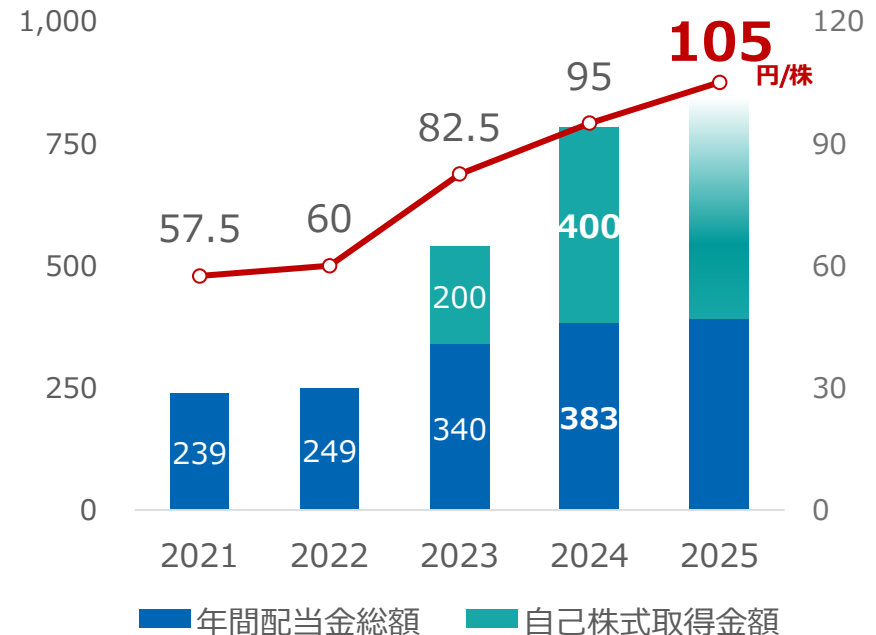
② 今後の持続的な成長に向けて

- 2024年3月に発表した「中期経営計画2026」では新たに目標として**2026年度 ROE 8%**、**2030年台早期 ROE10%**を設定
- 引き続き、**持続的な利益成長**を目指すとともに、**自己資本のコントロール**と合わせて達成を目指す
- 足元では、増配や自己株式取得といった**株主還元も積極的**に実施している

年間配当金総額、自己株式取得金額 (億円)

年間配当金 (円/株)

<株主還元の推移>



本日の流れ

1. Daigasグループはどんな会社？
2. Daigasグループはどのような事業を行っているのか？
3. Daigasグループは今後どのように成長するのか？
4. 株主還元は怎么样了のか？
5. QAセッション：よく聞かれるご質問にお答えします

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記URLから決算短信、統合報告書、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。
<https://www.daigasgroup.com/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

1. Daigasグループはどんな会社？

Daigasグループの概要

創業	1905年
本社所在地	大阪府大阪市
従業員数*1	(連結) 21,159人
関係会社数*1	(連結子会社) 159社 (持分法適用関連会社) 42社
資本金*1	132,166百万円
連結総資産*1	2兆9,801億円
連結売上高*2	2兆0,830億円

*1 2024年3月末時点 *2 2024年3月期

<周年キャッチコピー>



Daigasグループは、2025年に創業120年を迎えます
これからも時代の変化に対応し、社会課題の解決を
目指してダイナミックに挑戦してまいります。

海外事業や電力事業、カーボンニュートラルの取り組み等、グループ事業が多角化する中、
2018年に新グループブランドを導入。 「大阪ガスグループ」は「Daigasグループ」へ

従前

関西

ガス事業

- ガス事業者として獲得してきた安定供給の実績と信頼感
- 地域密着企業グループ

Daigasグループ

関西



関西圏外

海外

ガス事業



電力事業

生活
サービス

- 時代を超えて選ばれ続ける、革新的なエネルギー&サービスカンパニー
- 「枠を超える」企業グループ

Daigasグループ企業理念

— Daigasグループの目指す姿 —

**暮らしとビジネスの“さらなる進化”の
お役に立つ企業グループ**

— Daigasグループの宣言 —

Daigasグループは、4つの価値創造を実現します



お客さま価値
の創造



社会価値
の創造



株主さま価値
の創造



従業員価値
の創造

— Daigasグループ社是 —

サービス第一

Daigasグループの挑戦の歴史

✓ Daigasグループは、社会や環境の変化に対応し、数々の困難にチャレンジしてきた

天然ガスへの転換



海外事業への挑戦



都市ガス原料の
カーボン
ニュートラル化



エネルギー自由化



新たなガス文明創造



事業の多角化
(電力事業への取組開始)

天然ガス火力発電



再生可能
エネルギー



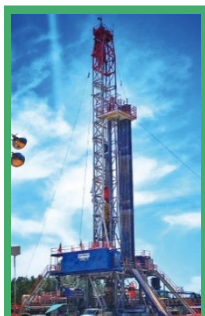
Daigasグループの事業内容

- ✓ Daigasグループは天然ガスの上流事業、調達・輸送から、都市ガス製造や発電、供給、販売、保安までを一貫して手掛けている
- ✓ これらのノウハウを活用し、国内外を問わず新たな事業領域の拡大に積極的にチャレンジすることで、バリューチェーンのさらなる強化に取り組む

海外エネルギー事業

事業
ユニット

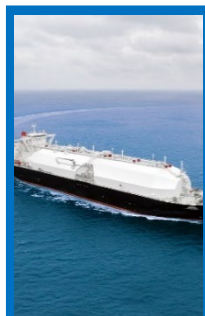
資源・海外



上流



米国中下流



トレード



米国電力



アジア

国内エネルギー事業

事業
ユニット

ガス製造・発電・
エンジニアリング

ネットワーク

エナジー
ソリューション



発電
再生可能エネルギー

関西電力送配電
(株)などの送配電
網を利用します

送電



家庭用

大阪ガス
Marketing



ガス製造
エンジニアリング



ネットワーク



業務用・産業用

Daigas
G&P Solution

大阪ガスネットワーク

Daigas エナジー

(Daigasガスアンドパワーソリューション)

LBS事業*

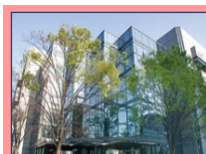
事業
ユニット

都市開発

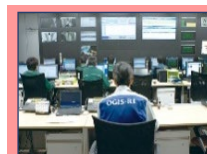
情報

材料

*LBS事業：ライフ&ビジネスソリューション事業



都市開発



情報



材料

Daigasグループの利益成長

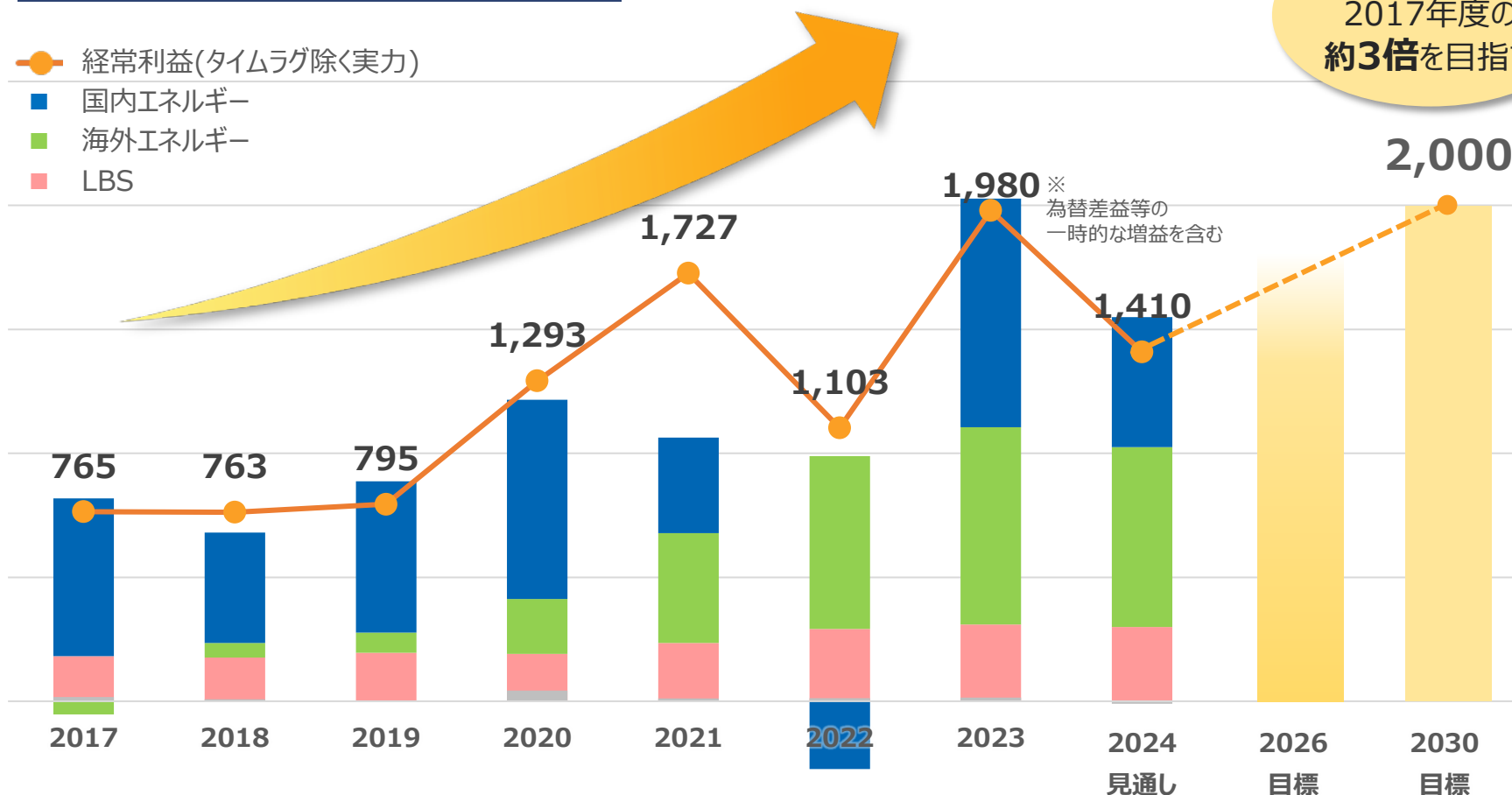
✓ 「2030年度の連結経常利益 2,000億円」に向けて、順調に各事業の成長を図っている

経常利益・セグメント利益の推移

(単位：億円)

- 経常利益(タイムラグ除く実力)
- 国内エネルギー
- 海外エネルギー
- LBS

2030年度には
2017年度の
約**3倍**を目指す



— 2020年度以前の「国内エネルギー・ガス」「国内エネルギー・電力」は、「国内エネルギー」として記載

2. Daigasグループは どのような事業を行っているのか？

国内エネルギー事業を取り巻く環境変化

✓ エネルギーの自由化により競争が激化する中、Daigasグループのお客さまアカウント数は増加し、1,000万件を突破

【自由化の対象の変遷】

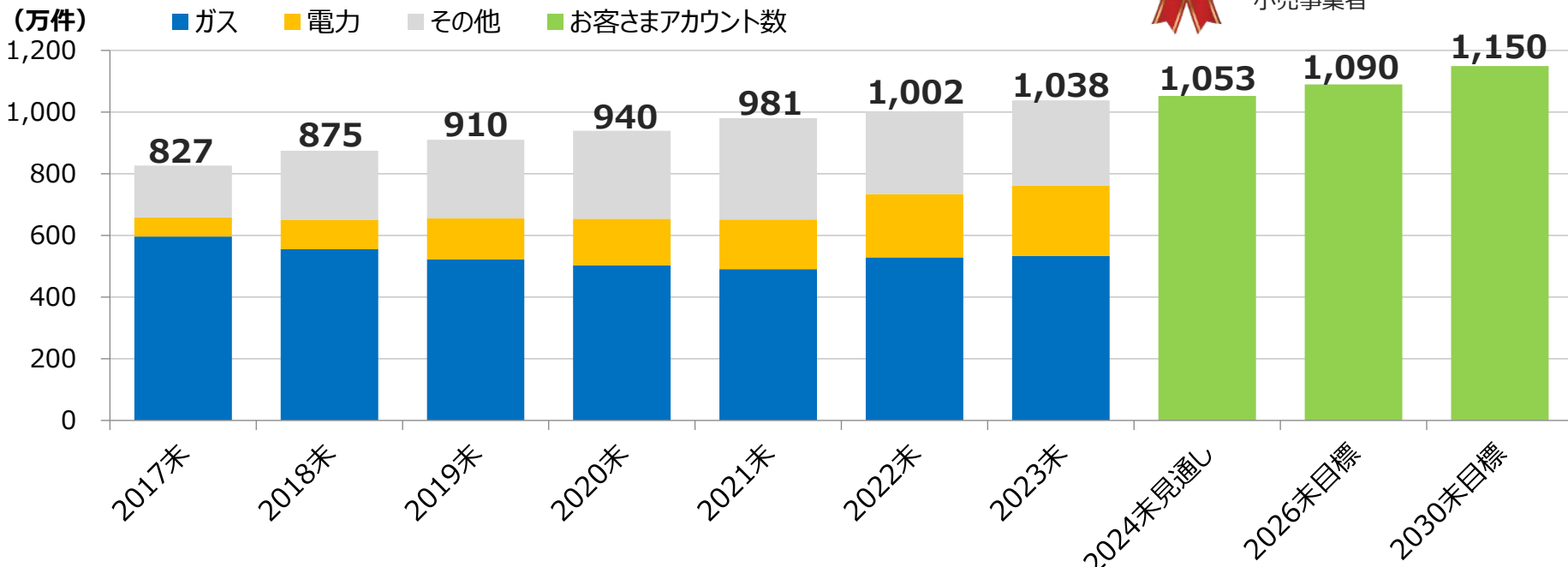
	1995年	1999年	2000年	2004年	2005年	2007年	2016年	2017年
ガス事業	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上		50万m ³ 以上		10万m ³ 以上		全面自由化
電力事業			2,000kW以上	500kW以上	50kW以上		全面自由化	
主な対象	大規模工場・ビル			大型の商業施設 シティホテル等	中小工場・病院 ビジネスホテル・スーパー等		家庭用を含む全てのお客さま	

【お客さまアカウント数の推移】

電力では関西電力管内の「新電力」内において、もっとも多くのお客さまにご利用いただいている。*

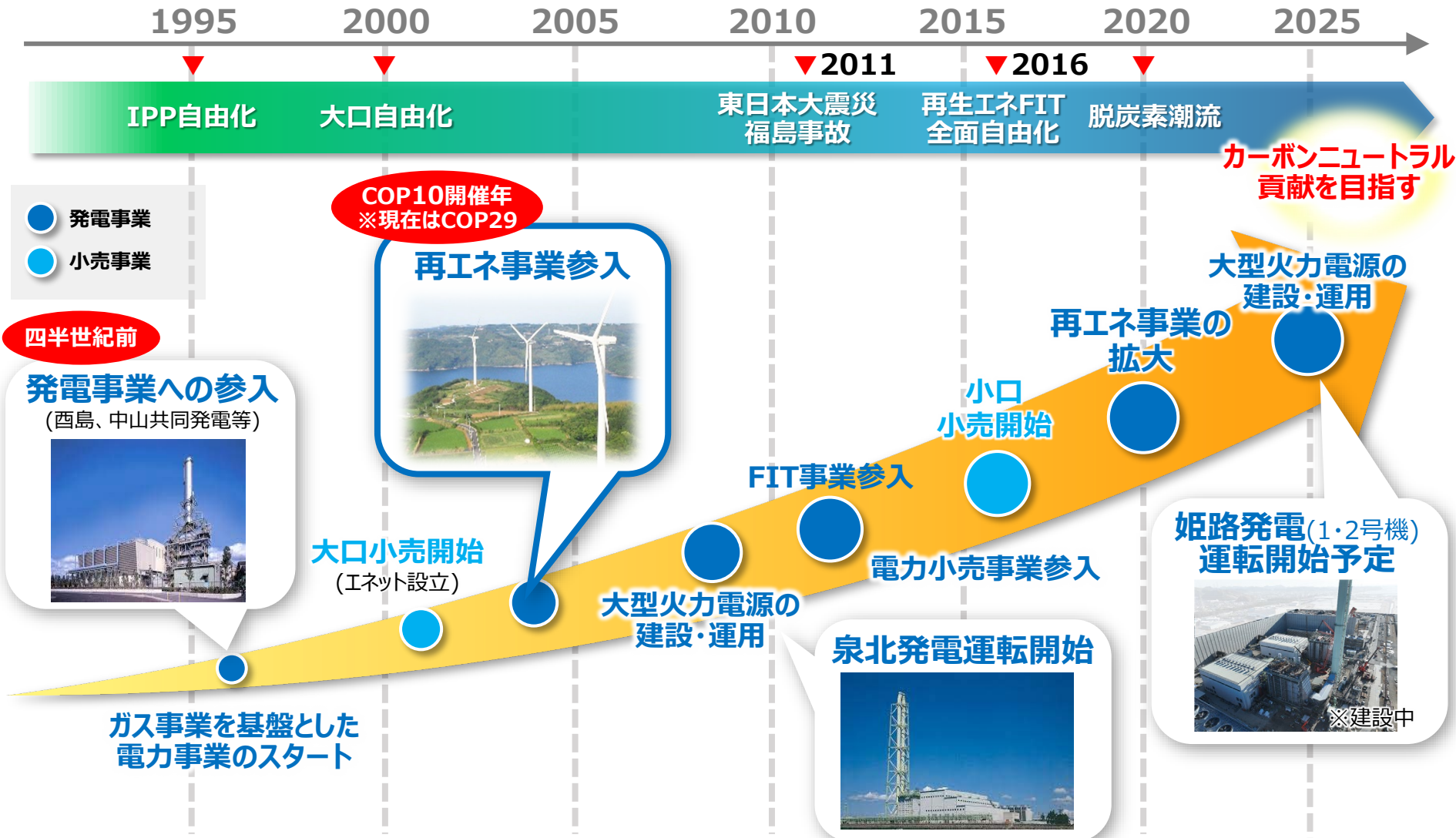


*出典：電力・ガス取引監視等委員会
「新電力」とは、
みなし小売り電気事業者以外の
小売事業者



国内エネルギー事業（電力事業の歴史）

- ✓ これまで、自由化・事業環境変化に合わせて電力事業を拡大
- ✓ 天然ガス火力発電を中心に、コージェネレーション・再生可能エネルギー電源など多様な電源を活用



国内エネルギー事業（電力事業：再生可能エネルギー）

- ✓ 2004年の再生可能エネルギー(再エネ)事業への参入以来、400件以上の太陽光・バイオマス・陸上風力・洋上風力を開発・保有
- ✓ 自社単独だけではなく、パートナーとの連携も含めて今後も更に開発を拡大していく



日本全国・各地で
再エネ電源を開発

再エネ普及
貢献量
356万kW※1

- 太陽光発電
- バイオマス発電
- 陸上風力発電
- 洋上風力発電



2030年度
500万kWを目指す



バイオマス発電所

※1：国内外の再エネ電源開発・調達(2024年12月末時点)

海外エネルギー事業

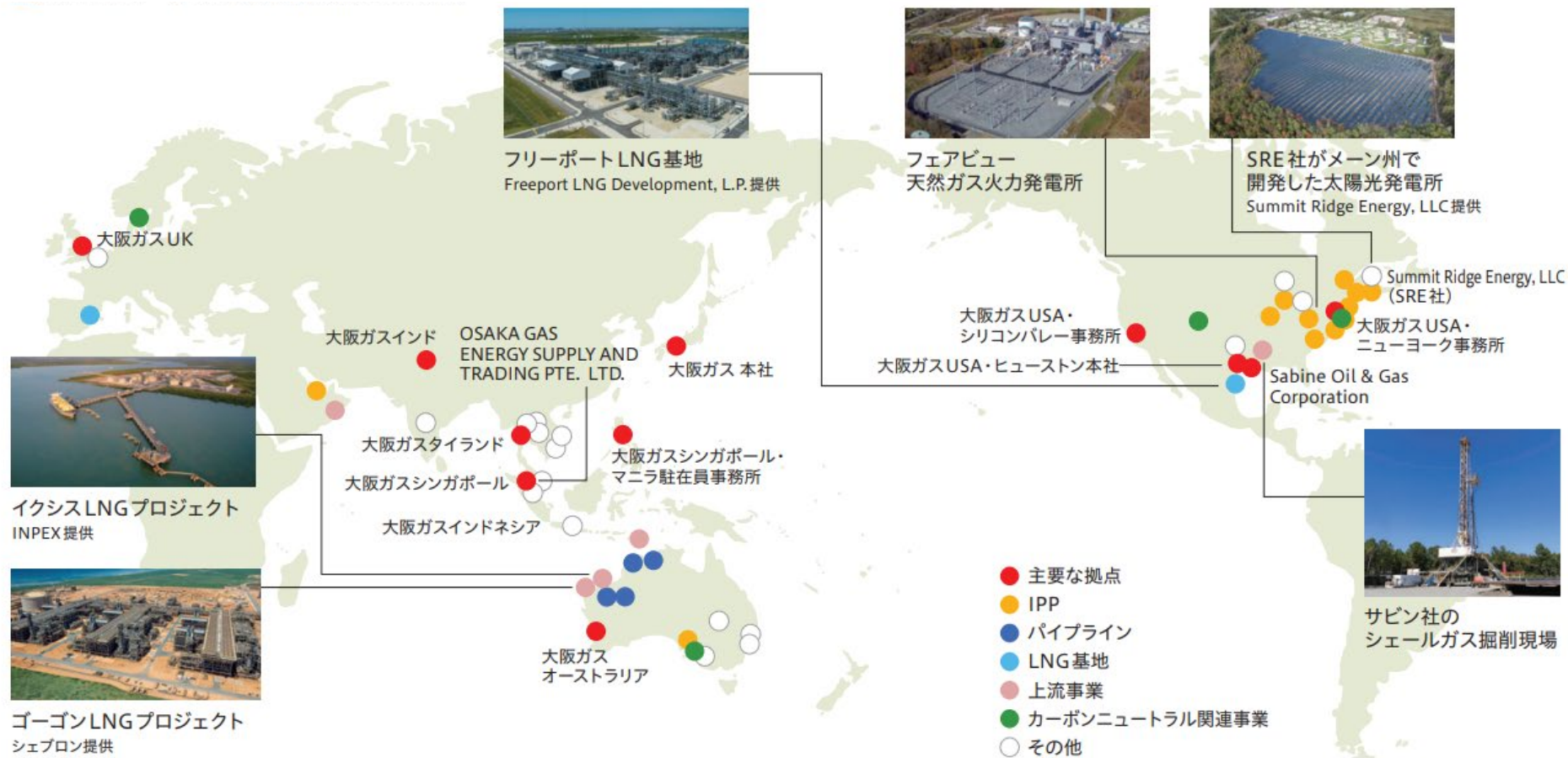
- ✓ エネルギー事業者として早くから天然ガスバリューチェーンに注目し、現在は上流事業に加え、発電事業やLNG基地事業など中下流事業にも参画するなど、海外における投資を推進

事業ノウハウ獲得

利益貢献の拡大

国内エネルギー事業の知見を活かした事業展開

海外エネルギー事業の投資の状況 (2024年3月末時点)



ライフ&ビジネス ソリューション（LBS）事業

- ✓ エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを活かし、エネルギー事業と異なる事業を展開することで、事業リスクを分散。原油価格や為替によらない安定収益源である
- ✓ 各社が培ってきた強みとDaigasグループのシナジーを発揮し、引き続き、成長を加速する

都市開発事業（大阪ガス都市開発グループ）

- 分譲・賃貸マンション、オフィスビル、物流施設などの物件の開発、運営管理など、不動産事業を幅広く展開
- **ガス商材の導入による差別化**や、**グループ会社間で連携**したサービス提供を実施
- 近年は、**資産効率向上のため私募リートへの物件売却**を計画的に進めている



材料ソリューション（大阪ガスケミカルグループ）

- 大阪ガスが培った石炭化学技術(石炭を原料としたガス製造の副産物の応用等)により、**ファイン材料、炭素繊維材料、活性炭、シリカ・アルミナ系材料、保存剤**といった**多様で高機能な素材**を展開
- 活性炭事業者のJacobi Carbons AB(スウェーデン)をグループ化し、**グローバルに事業を展開**



情報ソリューション（オージス総研グループ）

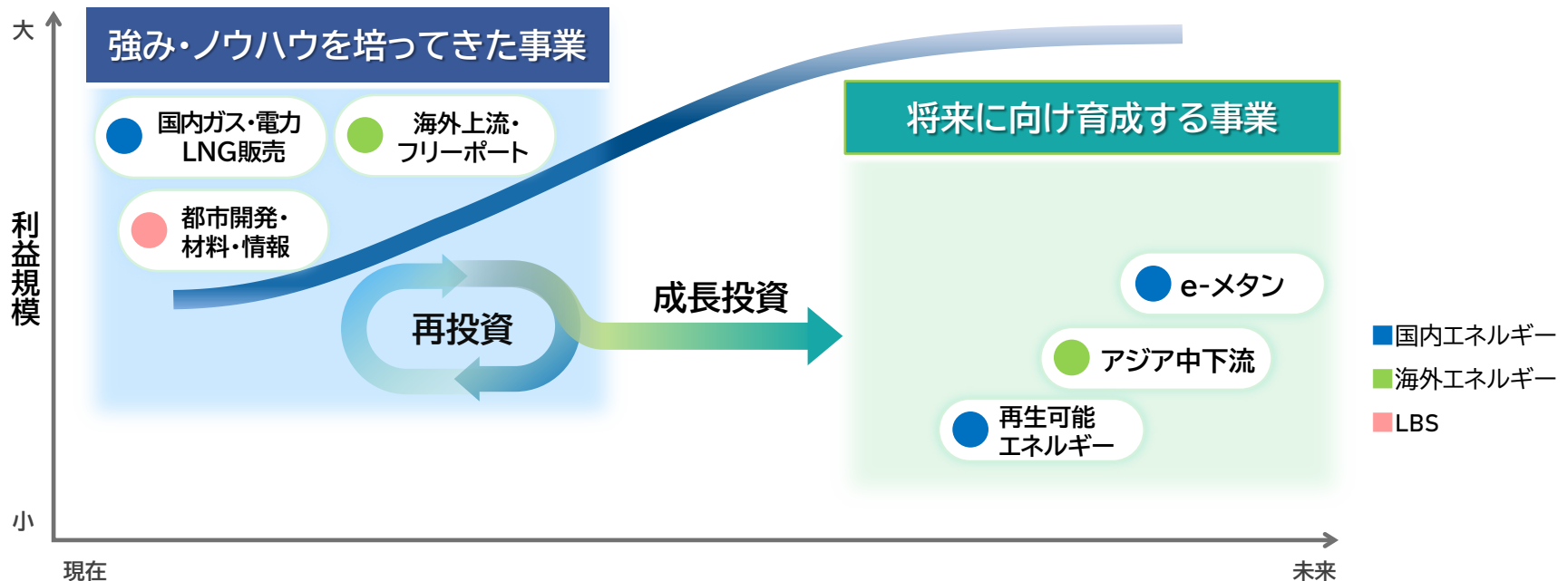
- 大阪ガスの事業向けシステム開発・運用を主な業務としてスタート
- その後、M&Aにより金融・製造業向けシステムの技術を獲得し、**Daigasグループや他のお客さまへ総合的なITサービス**を提供



3. Daigasグループは今後どのように成長するのか？

Daigasグループの持続的成長の方向性

- ✓ Daigasグループは、国内ガス・電力、海外エネルギー、LBSなどの事業において、**持続可能な社会の実現に貢献する強みを多数保有**している。
これらのノウハウを活かしながら、**社会貢献とDaigasグループの持続的成長の両方を果たし続ける**
- ✓ トランジション期の利益成長とe-メタンなど未来への投資に**両輪でバランス良く取り組み、カーボンニュートラル事業に徐々にシフト**していく



持続的成長に向けた主な取り組み

- ✓ 当面の成長ドライバーは、トランジション期に重要性を増す天然ガスの開発・発電・高度利用やノウハウを活かした利益拡大が期待できるインドでの都市ガス事業への取り組み
- ✓ 将来の事業基盤構築としては、カーボンニュートラル社会を見据えたe-メタンや再エネ等の事業に注力する

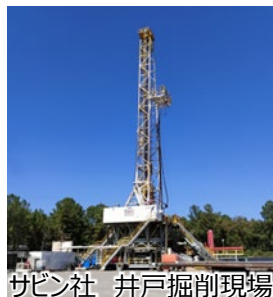
現在(トランジション期)のドライバー

● 国内ガス・電力・LNG販売

- ・ 域外を含む天然ガスへの燃料転換やコージェネレーション導入を推進
- ・ 高効率な姫路天然ガス発電所の運転開始(2025年度～)に伴う電力販売の拡大

● 海外上流・フリーポート

- ・ 天然ガスはトランジション期に重要性を増すことから、米国サビン・シェールガス事業における生産量を拡大



● 都市開発・材料・情報

- ・ 各社が培ってきた強みとDaigasグループのシナジーを發揮し、各分野での着実な利益成長

将来の事業基盤構築

● 再生可能エネルギー

- ・ 2030年度の再エネ普及貢献量500万kWを目指し、国内外で取扱量を増加する



● e-メタン

- ・ CO₂をリサイクルしてつくるクリーンな都市ガス「e-メタン」
- ・ 将来の社会実装に向けて、国内外で複数のプロジェクトを推進し、2030年度の1%導入を目指す

● アジア中下流

- ・ インドの都市ガス事業に出資
- ・ 約32万km²(日本の国土の約9割)の面積でガス供給件を保有
- ・ 2030年度 37億m³/年の目標に向けて販売拡大中

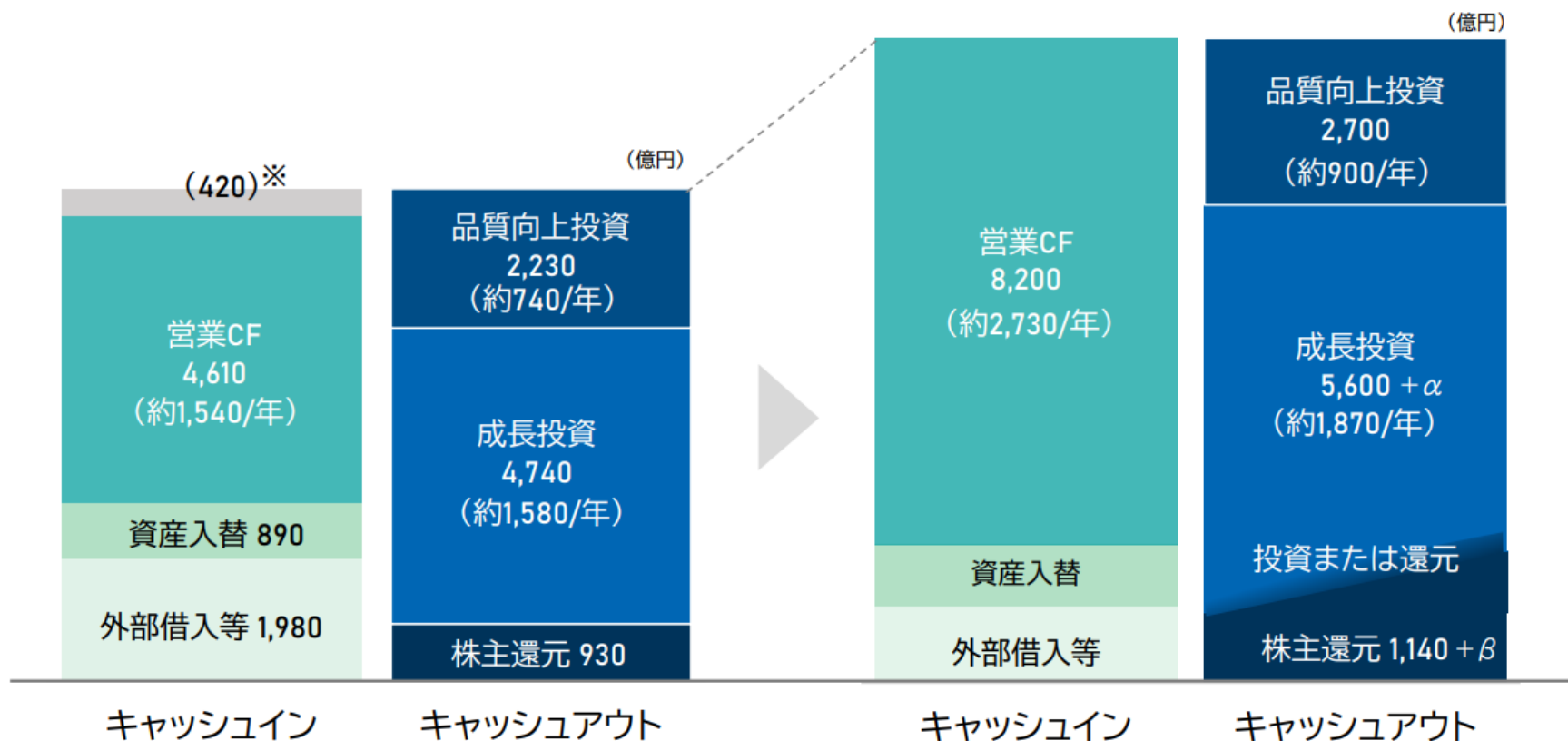


キャッシュアロケーション

- ✓ これまでの事業成長により、営業キャッシュフローの創出力が向上
- ✓ **財務健全性を考慮した上で、成長投資と株主還元により企業価値の向上を図る**

2021-2023年度累計見通し

2024-2026年度累計計画



※ 2020年度末の現預金上振れ影響(利益増・投資ショート)

※中期経営計画2026年からの抜粋

2030年に向けた成長

- ✓ 持続可能な社会の実現に向けて、2030年の**e-メタンの導入1%実現**や**社会全体へのCO₂排出削減貢献量1,000万ト**、**再生可能エネルギー普及貢献量500万kW**等を目指し、**CN投資2,200億円程度**（2024-2030年度累計）を行う
- ✓ 事業の面では、**経常利益2,000億円程度**を計画し、**2030年代早期段階でROIC6%・ROE10%**の達成を目指す

非財務目標

- e-メタンの導入 **1%**
- 社会全体へのCO₂排出削減貢献量 **1,000万ト**
- Daigasグループの国内サプライチェーンにおけるCO₂排出量 **500万ト削減**
- 再エネ普及貢献量 **500万kW**
- 国内電力事業の再エネ比率 **50%程度**

CN投資 2,200億円程度

※2024-2030年度累計

財務目標

- 経常利益 **2,000億円程度**
 - ROIC **6%程度**
 - ROE **10%程度**
- 2030年代
早期段階

4. 株主還元はどのようなものか？

株価の推移

- ✓ 景気に左右されにくく、株価は安定的に推移
- ✓ 2023年10月に13年ぶりとなる自己株式の取得発表 および 従前よりも財務レバレッジを拡大する方針を示し、さらに「中期経営計画2026」への期待の高まりから、株価が上昇



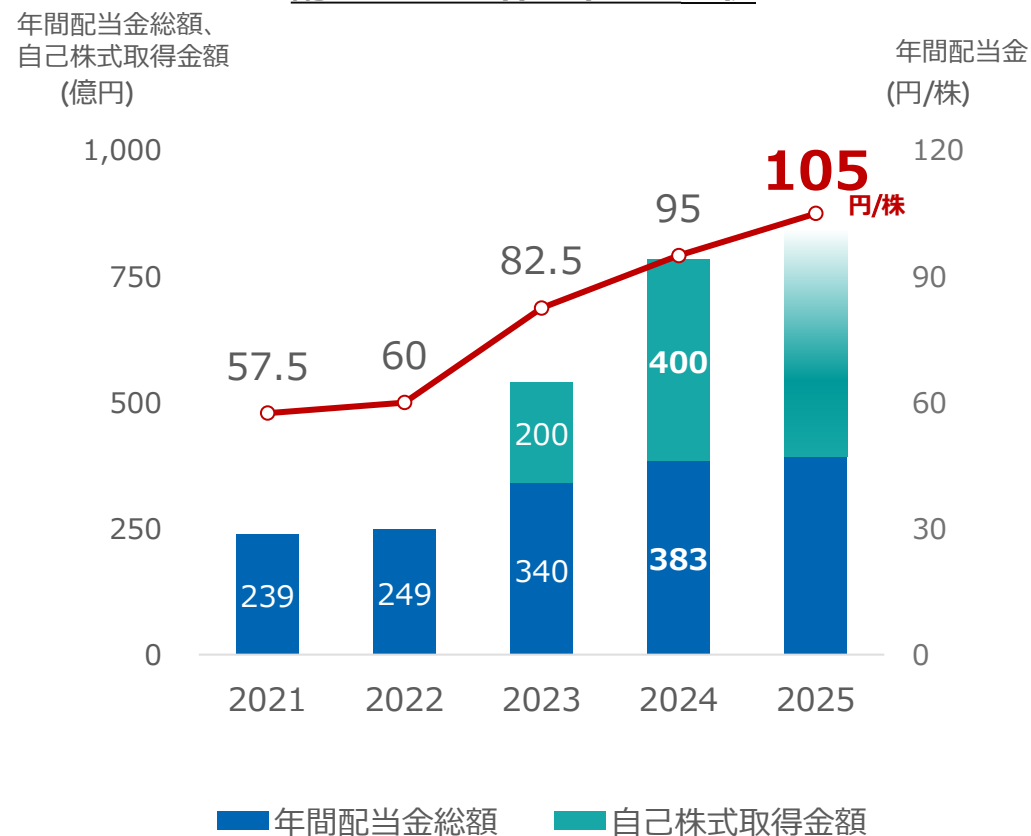
株主還元方針と還元状況

- ✓ DOE3.0%および累進配当を基本に据えた配当と、機動的な自己株式の取得を今後も継続し、資本効率の向上を図る
- ✓ 2025年度の年間配当金予想は、105円/株 とする（前年差 +10円/株）

株主還元方針

- **原則、減配をしない累進配当**
(原則減配を実施せず、増配又は維持)
- **株主資本配当率(DOE) 3.0%**
(短期的な利益変動に捉われない株主資本を基準に配当))
- 機動的な追加還元策の実施

配当金・自己株式取得の推移



5.QAセッション

投資家の皆さまから
よくいただく質問についてご回答いたします。

Q1 : 中期経営計画に対する足元の進捗状況は？

A1：1年目は順調に滑り出し、2年目に向けて取り組みを進めます

- ✓ 中期経営計画の1年目である2024年度は、セグメントごとの増減はあったものの順調な滑り出し
- ✓ 2年目である2025年度の計画を3月に開示済。目標達成に向けて、引き続き各取り組みを進める

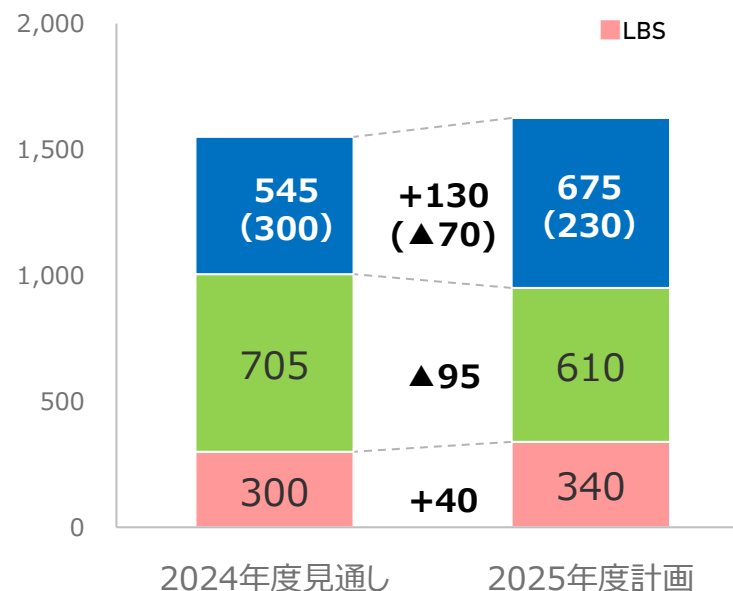
2024年度見通しと2025年度計画

(億円)	2024年度 見通し	2025年度 計画
売上高	19,860	20,400
営業利益	1,235	1,390
経常利益	1,530	1,650
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,120	1,270
ROIC	4.7%	5.0%
国内エネルギー	2.9%	3.5%
海外エネルギー	7.3%	7.4%
LBS	5.4%	5.5%
ROE	6.9%	7.5%

セグメント利益

(億円)

■国内エネルギー
(内、電力)
■海外エネルギー
■LBS



2024年度のトピックス

<米国サビン・シェールガス事業>

シェールガス鉱区の追加取得を実施
(鉱区面積は当社100%出資時から
1.2倍の約1,200km²まで拡大
：琵琶湖の約2倍相当)

<インド都市ガス事業>

追加出資を実施し、
事業エリアを約27万km²から
約32万km²に拡大
(日本の国土の約9割)

<国内・再生可能エネルギー>

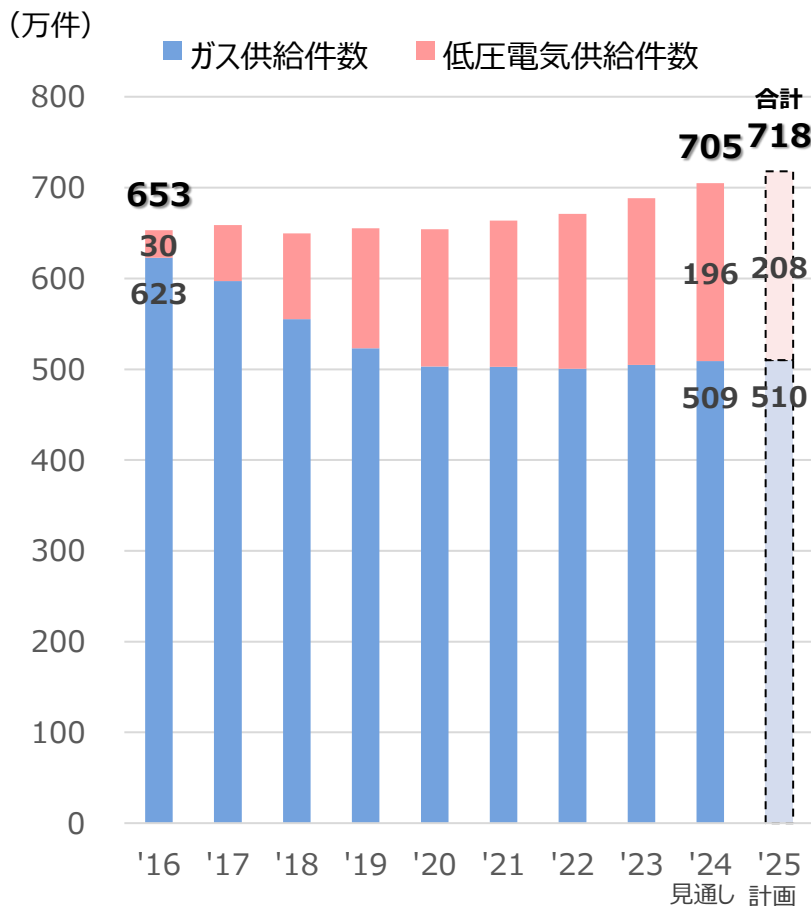
バイオマス発電所2か所が運転開始
(日向市(5.0万kW)、
田原市(7.5万kW))

**Q2 : 自由化が進展し、ガスの顧客数が
減少しているようだが、どのように対応するのか？**

A2(1/2) : エネルギーの自由化の中で、電力事業を拡大していきます

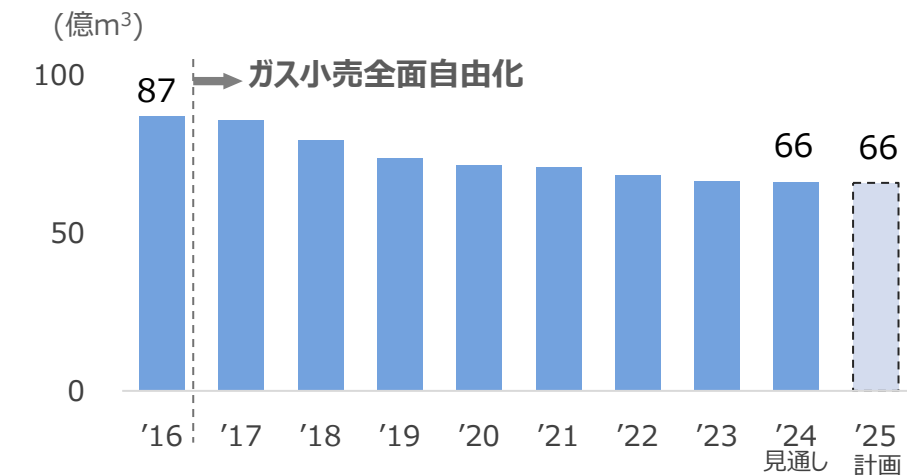
- ✓ 供給件数は、ガスが減少する一方で電気は増加しており、ガス・電気の合計は維持
- ✓ 電力販売量は、2022年度のエネルギー価格高騰により調達価格上昇による販売量の減少があったものの、2025年度以降の姫路天然ガス発電所の運転開始を目指して、販売量を増やしていく

【ガス供給件数・低圧電気供給件数推移】

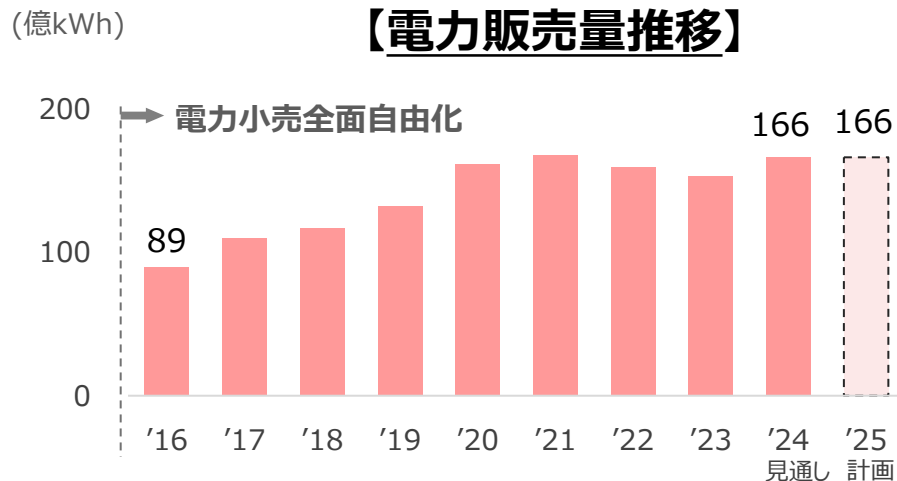


*2020年度以前は個別、2021年度以降は連結

【ガス販売量推移】



【電力販売量推移】



A2(2/2) : 快適な暮らしとビジネスの発展に貢献し選ばれ続けています

- ✓ カーボンニュートラルやデジタル化の進展に対応した多様な選択肢を生み出し、快適な暮らしとビジネスの発展に貢献し続ける

お客さまアカウント数 2026年度 1,090万件 の早期達成を目指す

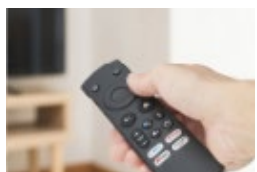
家庭用

住空間サービスの拡大とエネルギーマネジメント・IoT活用により次世代のスマートな暮らしを実現



選ばれ続けるガス×電気料金メニュー

多様なライフスタイルやニーズに応えるため、他社さまのサービスと連携した料金メニュー等、選択肢をご用意



お客さまとのコミュニケーションの高度化

スマイLINKやマイ大阪ガスなどデジタルサービス等を通じ、個客最適なソリューションの組み合わせを最適なタイミングに提案



住空間サービスの進化

ガスシステムのIoT化やCNに貢献する多様な選択肢(高効率ガス機器・創蓄電機器等)をワンストップでお届け。通信・リノベーション・FitDishなどの生活周りサービスを拡充

業務用・産業用

多様なソリューション D-Lineupの展開によるお客さまの企業価値を向上



お客さまの企業価値向上に資するソリューション

エネルギー(ガス・電気)に加えてD-Lineupを中心としたソリューション(コージェネレーション・太陽光・空調・水処理・バイオ・DR※等)でトータルサービスをご提供

※デマンドレスポンス



CNを見据えた最適エネルギー提案

工場等のお客さま先設備機器について、石炭から天然ガスへの燃料転換を促進。CNな都市ガスの提案を強化



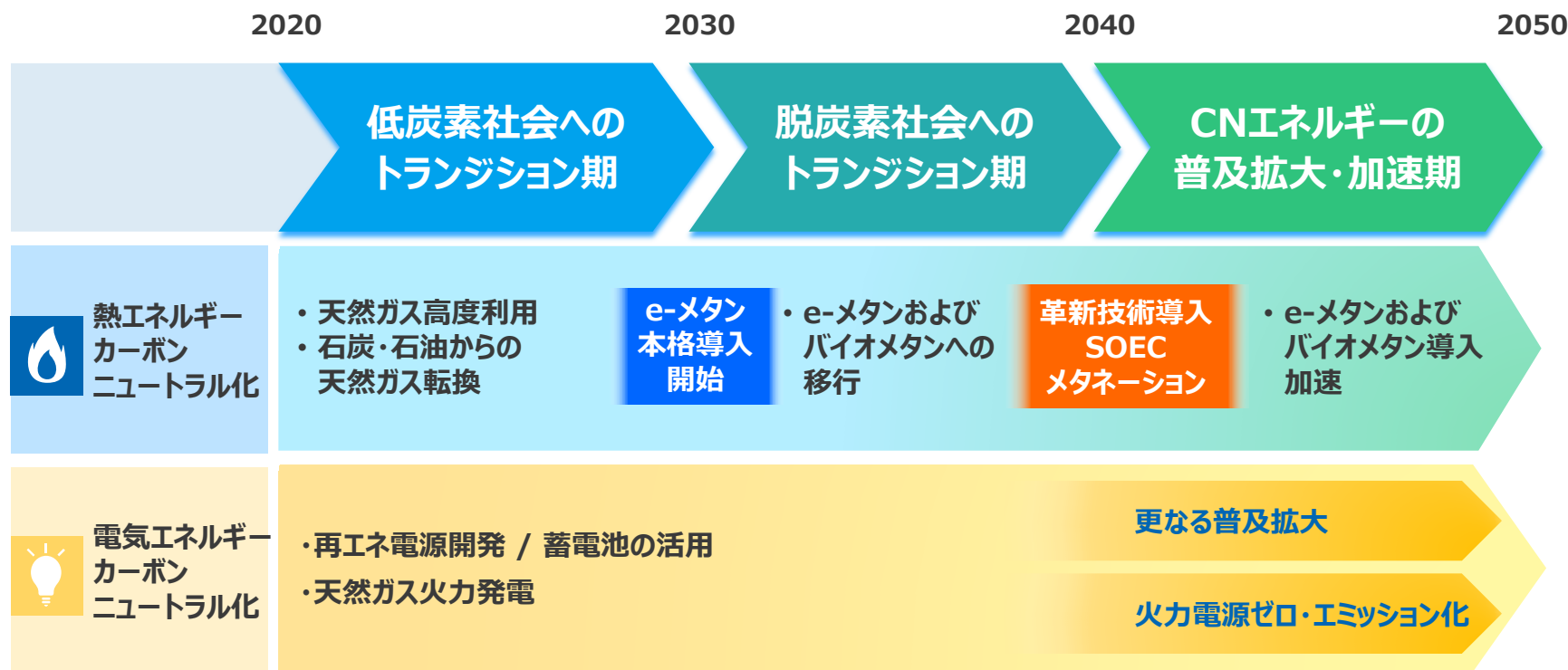
再生可能エネルギーの拡大

再エネ電源をさらに拡充し、再エネ電気「D-Green」等を通じて、お客さま先のCO₂削減に貢献

Q3 : 今後どのようにカーボンニュートラル対応を進めていくのか？

A3(1/3) : Daigasグループはカーボンニュートラルに向けたロードマップを公表しています

- ✓ 2025年2月18日に閣議決定された第7次エネルギー基本計画を機に、当社は2050年に向けたエネルギー・トランジションのロードマップを公表
- ✓ 当社が供給する**熱エネルギー・電気エネルギーのCN化**に取り組む
- ✓ これらの活動により、自らのCO₂排出量(Scope1,2,3)を減らすとともに、社会全体のCO₂排出の削減に貢献する

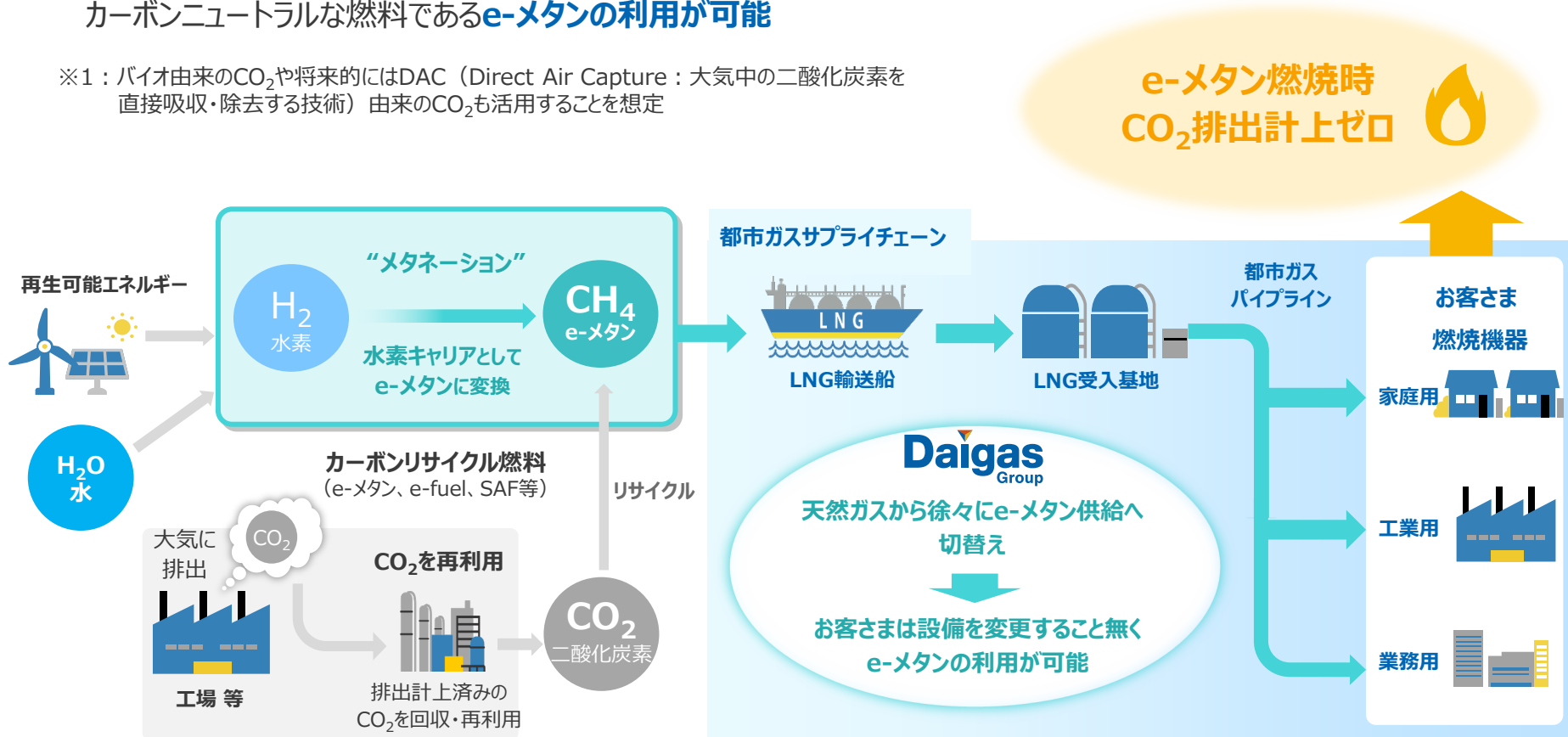


出典 : Energy Transition 2050より一部抜粋・加工

A3(2/3) : 都市ガスのカーボンニュートラル化を担うのは “e-メタン” です

- ✓ **e-メタン**は、**水素**と**リサイクルされたCO₂**※1を合成して製造するカーボンリサイクル燃料（**CO₂排出計上ゼロ**）
- ✓ 天然ガスとほぼ同じ成分であることから**既存の都市ガスサプライチェーンをそのまま利用**して供給が可能（水素は、天然ガスと物理特性が異なるため、都市ガスサプライチェーンをそのまま使った供給は困難）
- ✓ 都市ガスを利用されている**お客さまは燃焼機器などの設備を変更すること無く**、カーボンニュートラルな燃料である**e-メタンの利用が可能**

※1：バイオ由来のCO₂や将来的にはDAC（Direct Air Capture：大気中の二酸化炭素を直接吸収・除去する技術）由来のCO₂も活用することを想定



A3(3/3) : カーボンニュートラル対応の取り組みの進捗は順調です

- ✓ ガス事業については、e-メタンのメタネーション実証、海外プロジェクトの検討が順調に進行
- ✓ 電力事業については、再生可能エネルギー普及貢献量369万kWに到達見込み
2030年度500万kW達成に向け開発・調達を推進する

ガスのカーボンニュートラル化



← 大阪・関西万博における
e-メタン製造実証設備

INPEXとの
サバティエメタネーション
共同実証事業 →



提供:INPEX



← SOECメタネーション
ベンチスケール試験建屋
(2025年6月 竣工予定)

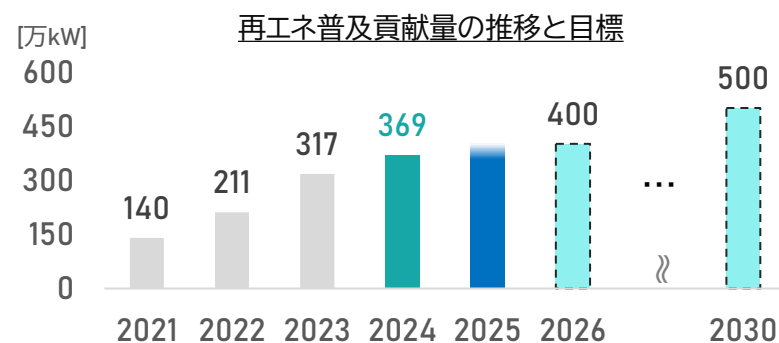
電源のカーボンニュートラル化



← 日向バイオマス発電所
(2024年10月運転開始)



← 愛知田原バイオマス発電所 →
(2024年11月運転開始)



当社のウェブサイトにて、様々な情報をご提供しています

IRウェブサイト

大阪ガス IR



- 当社のIR各種資料を掲載

経営ビジョン・経営計画



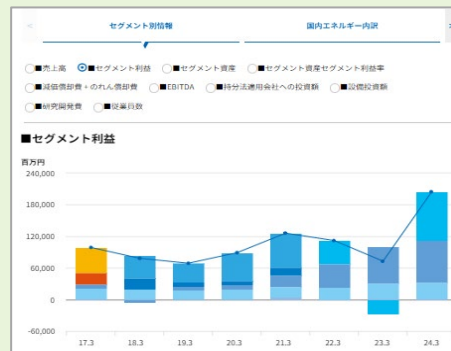
- 当社の目指す姿をご理解いただけるよう、マネジメントのメッセージ、中期経営計画、単年度の経営計画、カーボンニュートラルへの挑戦をまとめて掲載

統合報告書2024



- 価値創造に向けた戦略の理解をより深めていただくため、強み、リスクや機会を整理
- 「中期経営計画2026」で描く成長ストーリーにフォーカス
- ステークホルダーとの信頼の維持向上に向けた対話や体制強化の状況をご報告

財務データ集（ファクトブック）



- 財務データ・非財務データをグラフ化し、経年の推移を分かりやすく掲載
- 分析のしやすさに配慮し、エクセルデータもご提供

ご清聴ありがとうございました

Dynamic

Daigas **120th**
Group